

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	227,939	221,759	295,957
経常利益 (百万円)	43,816	30,891	51,244
四半期(当期)純利益 (百万円)	27,839	19,640	32,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	42,404	31,754	47,535
純資産額 (百万円)	609,690	636,416	611,933
総資産額 (百万円)	716,605	754,819	728,442
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	343.32	242.26	403.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	343.23	242.15	403.07
自己資本比率 (%)	83.4	82.6	82.4

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	139.65	86.93

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のOTC医薬品市場は、鼻炎治療剤など一部に堅調なカテゴリーがあったものの、ほとんどのカテゴリーが消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などで落ち込んだことや、ドリンク剤が夏場の最需要期に天候不順の影響により伸び悩んだことなどにより、総体的には低調に推移しました。

医薬事業につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策が浸透しつつあり、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域にも積極的に取り組み、生活者のニーズを満たす製品の開発を進めています。また、販売面ではマーケティングと営業活動の連動性を高め、需要を創造する活動を強化するとともに、通信販売等新チャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品事業とドリンク剤事業を積極的に展開しております。

医薬事業部門でも、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発のスピードアップに努めております。

当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,217億5千9百万円余（前年同四半期比 61億7千9百万円余、2.7%減 - 以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,349億円	( 50億円)	3.6%減)
内訳			
国内	1,130億円	( 60億円)	5.0%減)
海外	197 "	( + 6 "	3.0%増)
その他	22 "	( + 4 "	20.7%増)
医薬事業	868億円	( 11億円)	1.3%減)
内訳			
医療用医薬品	849億円	( 12億円)	1.4%減)
中間製品等	16 "	( 1 "	6.4%減)
工業所有権等使用料収益	3 "	( + 1 "	89.0%増)

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

#### <セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、1,349億円（50億円、3.6%減）となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポピタンシリーズ」は、「リポピタンD」が夏場の天候不順の影響などにより前年を下回り（8.7%減）、シリーズ全体では504億円（7.0%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、鼻炎治療剤が堅調でしたが、主力の総合かぜ薬が前年比マイナスとなり、シリーズ全体では183億円（3.2%減）となりました。発毛剤「リアップシリーズ」は、第1四半期に消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動があったものの、第2四半期以降は堅調に推移し、シリーズ全体で111億円（0.4%増）となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外OTC医薬品事業は122億円（3.6%増）となりました。

#### < 医薬事業 >

当第3四半期連結累計期間売上高は、868億円（11億円、1.3%減）となりました。

主な増収品目は、ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」206億円（2.8%増）、骨粗鬆症治療剤「エディロール」126億円（25.0%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」25億円（343.6%増、平成25年8月発売）でした。平成26年5月発売の2型糖尿病治療薬「ルセフィ」は24億円となりました。一方、マクロライド系抗菌薬「クラリス」は101億円（20.1%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は55億円（13.1%減）と、薬価改定並びに後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。

利益面につきましては、売上高の減収により売上総利益が減益となったことや、広告宣伝費、販売促進費の増加などで販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は248億3千5百万円余（31.9%減）、経常利益は308億9千1百万円余（29.5%減）、四半期純利益は196億4千万円余（29.5%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、153億7千9百万円余（セルフメディケーション事業42億3千3百万円余、医薬事業111億4千5百万円余）、対売上高比率は6.9%であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

#### < 医薬事業 >

当社の主要な連結子会社である大正製薬株式会社において、変形性関節症を予定適応症とした「TT-063」の製造販売承認申請を行いました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	90,139,653	-	30,000	-	15,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,001,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,517,500	805,175	同上
単元未満株式	普通株式 621,053	-	1単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	805,175	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式（その他）」欄に500株（議決権5個）及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	9,001,100	-	9,001,100	9.99
計	-	9,001,100	-	9,001,100	9.99

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	145,320	146,614
受取手形及び売掛金	78,507	98,490
有価証券	14,084	10,053
商品及び製品	17,577	17,628
仕掛品	1,872	1,647
原材料及び貯蔵品	7,671	8,226
繰延税金資産	8,027	6,147
その他	8,424	7,503
貸倒引当金	439	471
流動資産合計	281,045	295,839
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	51,359	49,502
機械装置及び運搬具(純額)	9,611	8,802
土地	37,740	37,499
建設仮勘定	783	430
その他(純額)	4,085	4,099
有形固定資産合計	103,580	100,333
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,990	22,229
販売権	7,185	6,246
商標権	16,115	15,215
ソフトウェア	1,854	1,598
その他	631	587
無形固定資産合計	48,777	45,877
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	226,982	246,339
関係会社株式	51,778	52,505
関係会社出資金	1,174	76
長期前払費用	858	726
退職給付に係る資産	2,586	6,711
繰延税金資産	7,667	5,694
その他	4,216	919
貸倒引当金	226	205
投資その他の資産合計	295,037	312,769
固定資産合計	447,396	458,979
資産合計	728,442	754,819



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,859	31,534
未払金	14,783	20,561
未払法人税等	11,517	2,243
未払費用	10,411	10,382
返品調整引当金	518	683
賞与引当金	4,630	2,901
その他	6,330	3,485
流動負債合計	76,050	71,792
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,640	1,424
退職給付に係る負債	19,584	20,318
繰延税金負債	14,389	17,950
その他	4,844	6,917
固定負債合計	40,458	46,610
負債合計	116,509	118,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,269	15,269
利益剰余金	591,575	604,051
自己株式	57,548	57,612
株主資本合計	579,296	591,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,639	31,250
為替換算調整勘定	896	2,428
退職給付に係る調整累計額	2,750	2,259
その他の包括利益累計額合計	20,785	31,419
新株予約権	180	298
少数株主持分	11,670	12,989
純資産合計	611,933	636,416
負債純資産合計	728,442	754,819

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	227,939	221,759
売上原価	84,864	84,538
売上総利益	143,074	137,220
返品調整引当金戻入額	517	515
返品調整引当金繰入額	645	680
差引売上総利益	142,946	137,055
販売費及び一般管理費	106,478	112,219
営業利益	36,468	24,835
営業外収益		
受取利息	3,942	3,974
受取配当金	1,149	1,262
持分法による投資利益	1,758	322
その他	600	630
営業外収益合計	7,450	6,189
営業外費用		
支払利息	2	1
支払手数料	77	67
その他	22	64
営業外費用合計	102	133
経常利益	43,816	30,891
特別利益		
固定資産売却益	49	1,025
投資有価証券売却益	56	-
特別利益合計	106	1,025
特別損失		
固定資産処分損	32	375
関係会社清算損	-	39
特別損失合計	32	415
税金等調整前四半期純利益	43,890	31,501
法人税等	14,679	10,472
少数株主損益調整前四半期純利益	29,211	21,029
少数株主利益	1,371	1,388
四半期純利益	27,839	19,640

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,211	21,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,119	8,284
為替換算調整勘定	3,664	1,568
退職給付に係る調整額	-	514
持分法適用会社に対する持分相当額	408	358
その他の包括利益合計	13,192	10,725
四半期包括利益	42,404	31,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,019	30,274
少数株主に係る四半期包括利益	1,384	1,479

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、計算に用いる割引率を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りに基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る資産が3,736百万円、退職給付に係る負債が1,116百万円、利益剰余金が1,733百万円、それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	8,020百万円	8,540百万円
のれんの償却額	1,004	1,026

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,869	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	4,057	50	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,868	60	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,056	50	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,963	87,976	227,939	-	227,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	139,963	87,976	227,939	-	227,939
セグメント利益(注2)	30,864	6,473	37,338	870	36,468

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,915	86,843	221,759	-	221,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	134,915	86,843	221,759	-	221,759
セグメント利益(注2)	23,012	2,706	25,719	883	24,835

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	343円32銭	242円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	27,839	19,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	27,839	19,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,089	81,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	343円23銭	242円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	22	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,056百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

大 正 製 薬 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## あらた監査法人

指 定 社 員    公 認 会 計 士    山 田 雅 弘  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公 認 会 計 士    塩 谷 岳 志  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。